

CDI India Insight #2

2025年11月発行号



本レポートの視点と目的

インドでは近年、製造業の成長やデジタル人材を背景とした新たな技術領域の発展など、産業構造の再編やビジネスモデルの変化が、加速度的に進行しています。

本レポートでは、インドを単なる市場・生産拠点でなく、価値創出の起点となり得る「産業・構想・技術の発信地」と捉え、以下3つの視点から特徴的な動きを取り上げます。

①政策・マクロ環境 ②製造業・産業基盤 ③デジタル・顧客体験（CX）

今後の日本企業におけるグローバル戦略や産業イノベーションを検討する上で、インドを捉える一つの視点としてご活用いただくことを意図しています。

Monthly Highlight (2025年11月)

スマートフォンが牽引する形でエレクトロニクス輸出が拡大しており、外需を取り込む製造基盤としての足場が着実に固まりつつあります。

一方で、通信部品の国内製造誘致やR&D拠点の拡張、宇宙スタートアップの商用衛星計画など、まだ発展途上ながらも将来の産業領域が広がる動きも散見されます。輸出主導の成長軸に加えて、新たな技術・産業の芽が顔を出し始めている印象です。

I 政策、マクロ環境動向

Reliance がジャムナガル製油所向けのロシア産原油輸入を停止

ロイター通信は、Reliance Industries がグジャラート州ジャムナガルの輸出向け製油所において、ロシア産原油の輸入を停止したと報じた。10月22日までに契約・積み込み済みの貨物を除き、新たなロシア産原油は受け入れておらず、今後の精製・輸出用燃料は非ロシア産原油に切り替える方針とされる。欧米による対口制裁の強化など、国際環境の変化への対応とみられる。

インド政府、通信機器部品製造で最大 250 億ドルの市場機会を提示

通信担当国務大臣 Dr. Pemmasani Chandra Shekhar 氏が、産業イベントでの基調講演の中で、通信インフラ向けの機器・部品の国内製造拡大により最大 250 億ドル規模の市場機会が見込めると述べた。輸入依存の高い領域で供給力強化を図る狙いがあり、外資を含む企業に対して投資・製造拠点の設置を呼びかけている。候補地として、産業基盤が整う Andhra Pradesh 州が紹介された。

電子部品製造を支援する Production-Linked Incentive (PLI) 制度は随時見直しが行われており、ディスプレイモジュール、カメラモジュール、バッテリーパック、その他電子部品といったサブアセンブリ領域にも支援対象が広がっている。これにより、通信部品におけるインド国内生産の選択肢が増え、投資機会が拡大している。

新労働法コード施行で雇用制度が統合・再編

2025年11月、インド政府は 29 法令にまたがっていた労働関連規制を整理・統合し、新たに 4 つの労働コードを施行した。これにより、全国的な最低賃金の整備、ギグワーカーも含む社会保障拡大、雇用契約の柔軟化（固定期間契約やレイオフ規制の緩和）、労働時間・安全衛生ルールの改定などが実現される。一方で、従来の規制緩和により雇用の安定性や労働者保護の後退を懸念する声も広がっており、今後の州別実装と運用が注目される。

II 製造業、産業基盤

エレクトロニクス輸出が前年同期比 42%増、スマートフォンが牽引

インドのエレクトロニクス輸出は、2025 年 4 月～9 月の間に前年の 156 億米ドルから 41.9% 増加し、222 億米ドルに達した。中でもスマートフォンの輸出が牽引役となり、2024 年の同時期の 84 億 7,000 万米ドルから 58% 増加し、133 億 8,000 万米ドルに達したと報じられた。

インドは現在世界第 3 位のスマートフォン輸出国となっている、とニューデリーで開催されたモバイル・電子機器輸出促進協議会（MEDEPC）第 4 回年次総会で Piyush Goyal 連邦商務大臣が強調したように、同セクターにおける国際市場での存在感が高まっている。

Aimtron Electronics、FY26 前半で売上倍増。高信頼領域へ注力

インドの ESDM 企業 Aimtron Electronics 社は、2025 年 9 月期までの FY26 上半期で、連結売上高が約 12 億₹（前年比 +112.5%）と過去最高を更新した。防衛・IoT・宇宙など高付加価値 ODM 領域での受注増が成長を牽引し、設計案件への注力が進む。米国大手インフラ企業との契約や、AI/IoT ボックスユニットなど直近の受注も好調としている。グジャラート州では 6 つの SMT ラインを備えた新生産拠点、専用 ODM 研究開発ゾーンを設けるなど、更なるケイパビリティ強化を進めている。

Rohde & Schwarz、ニューデリーに R&D センター新設

ドイツ大手機器メーカー Rohde & Schwarz (R&S) は、ニューデリーに新たな研究開発センターを開設した。電子試験測定器や無線通信機器を手掛ける同社は、インド国内で 5G/6G・無線通信・電子測定技術の開発体制を強化し、顧客向け技術支援・製品開発力の向上を図る。今回の開設は、ベンガルール拠点に続く R&D 展開であり、インドの通信インフラ高度化を支える基盤強化と位置付けられる。

Grahaa Space が商用衛星の海外打上げ準備

インド・ベンガルール拠点の宇宙スタートアップ Grahaa Space 社は、同社初のナノ衛星「Solaras S2」の打上げについて、インドの宇宙規制当局 IN-SPACe から正式な許可を取得した。打上げは韓国のロケット HANBIT-Nano を用い、ブラジルを発射基地とする計画。技術実証を目的としたミッションで、同社が目指す衛星コンステレーション構築の第 1 ステップと位置づけられている。

III デジタル、顧客体験

Lenskart が IPO。製造一貫体制とオムニチャネルで成長

インド発のアイウェアブランド Lenskart が、インド証券取引所（BSE/NSE）に上場した。Lenskart は設計・製造からオンライン／実店舗販売まで一貫して手がける垂直統合モデルを採用し、効率的な供給体制と価格競争力を強みに成長してきた。オムニチャネル展開による広い顧客接点を確保し、海外展開も進めるなど、視力矯正とファンションを両立し、アイウェア市場における存在感を高めている。

Tira、メイクアップ参入 — リップティント発売でコスメ事業を拡大

Reliance Retail 傘下の美容プラットフォーム Tira は、2025 年 11 月に初めてのカラーコスメとしてリップティントを発売した。オンラインと店舗の両チャネルで展開し、美容市場における商品ラインアップの拡大を進めている。

インド国内では、若年層・中間所得層を中心に化粧品消費が拡大傾向にあり、特にリップなどのカラーコスメ需要が高まっている。また、試しやすいスマートサイズ（mini／small-pack）のコスメが注目されるなど、消費者の選択肢が広がっている。

Contact

-お問い合わせ先

長野翔太（CDI 東京オフィス Manager）：nagano@cdi-japan.co.jp

土居野渓心（CDI 東京オフィス Consultant）：doino@cdi-japan.co.jp

-コーポレイトディレクション（CDI）について

1986 年創業の独立系戦略コンサルティングファーム。

全社・事業戦略、新規事業開発、M&A 戦略、組織・人材戦略など、戦略構想策定から実行支援までを一貫して支援している。近年はアジア、特にインドの産業構造変化にも注目し、日本企業のグローバル展開・価値創出に関する支援を提供している。